

令和2年神奈川県
国家戦略特別区域限定保育士試験問題


子ども家庭福祉

(選択式 20 問)

指示があるまで開かないこと

解答用紙記入上の注意事項

- 1 解答用紙と受験票の受験番号が同じであるか、カナ氏名・科目名を確認し、誤りがある場合は手を挙げて監督員に申し出ること。
- 2 漢字氏名を必ず記入すること。
- 3 解答用紙は、折り曲げたりメモやチェック等の書き込みをしないこと。
- 4 鉛筆またはシャープペンシル (HB～B) で、濃くはっきりとマークすること。
正しく記入・マークされていない場合は、採点できないことがあります。

(良い例) …  (濃くマークすること。はみだしは厳禁。)

(悪い例) … 

- 5 各問に対し、2つ以上マークした場合は不正解とする。
- 6 訂正する場合は、「消しゴム」であとが残らないように消すこと。

問1 次の文のうち、ア～エの各法律の一部として、(a)～(d)の下線部分が正しいものを○、誤ったものを×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

ア 「学校教育法」第11条では「校長及び教員は、教育上必要があると認めるときは、文部科学大臣の定めるところにより、児童、生徒及び学生に(a)懲戒を加えることができる。ただし、体罰を加えることはできない。」としている。

イ 「民法」第820条では「親権を行う者は、子の利益のために子の監護及び教育をする権利を有し、義務を負う。」とし、また第822条では「親権を行う者は、第820条の規定による監護及び教育に必要な範囲内でその子を(b)懲戒することができる。」としている。

ウ 「児童虐待の防止等に関する法律」第3条では「何人も、児童に対し、(c)懲戒をしてはならない。」としている。

エ 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第2条では「国及び地方公共団体は、配偶者からの(d)懲戒を防止するとともに、被害者の自立を支援することを含め、その適切な保護を図る責務を有する。」としている。

(組み合わせ)

	a	b	c	d
1	○	○	○	○
2	○	○	○	×
3	○	○	×	×
4	×	×	○	×
5	×	×	×	×

問2 次の【Ⅰ群】の子ども家庭福祉の専門職・実施者と【Ⅱ群】の説明を結びつけた場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

【Ⅰ群】

- A 家庭支援専門相談員
- B 心理療法担当職員
- C 児童福祉司
- D 児童指導員

【Ⅱ群】

- ア 児童相談所に配置され、児童の保護その他児童の福祉に関する事項について、相談に応じ、専門的技術に基づいて必要な指導を行う。
- イ 児童養護施設等に配置され、児童の心身の健やかな成長とその自立を支援することを目的とし生活指導、学習指導、職業指導及び家庭環境の調整などの役割を担う。
- ウ 児童養護施設等に配置され、ファミリーソーシャルワーカーともよばれ、虐待等の家庭環境上の理由により入所している児童の保護者等に対し、児童相談所との密接な連携のもとに電話、面接等により児童の早期家庭復帰、里親委託等を可能とするための相談援助等の支援を行う。
- エ 児童養護施設等にて虐待等による心的外傷等のため心理療法を必要とする児童等に遊戯療法、カウンセリング等の心理療法を実施し、安心感・安全感の再形成及び人間関係の修正等を行う。

(組み合わせ)

- | | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ウ | イ | エ | ア |
| 2 | ウ | エ | ア | イ |
| 3 | ウ | エ | イ | ア |
| 4 | エ | イ | ウ | ア |
| 5 | エ | ウ | イ | ア |

問3 次の文は、「保育所保育指針」第4章「子育て支援」の一部である。(A)～(D)にあてはまる語句の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

3 地域の保護者等に対する子育て支援

(1) 地域に開かれた子育て支援

ア 保育所は、(中略)その行う保育に支障がない限りにおいて、(A)の実情や当該保育所の体制等を踏まえ、地域の保護者等に対して、(B)の専門性を生かした子育て支援を積極的に行うよう努めること。

イ 地域の子どもに対する一時預かり事業などの活動を行う際には、一人一人の子どもの(C)などを考慮するとともに、(D)との関連に配慮するなど、柔軟に活動を展開できるようにすること。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	地域	保育所保育	心身の状態	日常の保育
2	家庭	保育士	生活水準	家庭生活
3	地域	保育士	生活水準	日常の保育
4	家庭	保育所保育	心身の状態	家庭生活
5	地域	保育所保育	生活水準	家庭生活

問4 次の文は、妊婦健康診査に関する記述である。不適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 妊婦健康診査の保健指導では、妊娠、出産及び育児に対する不安や悩みの解消が図られることが望ましい。
- 2 妊婦健康診査の際は、妊娠週数に応じた問診、診察等によって、健康状態を把握することが望ましい。
- 3 出産までの期間における妊婦健康診査の受診回数は、14回程度を望ましい基準としている。
- 4 妊婦健康診査の診査結果や保健指導は、母子健康手帳に記載することとなっている。
- 5 都道府県知事は、妊婦に対して妊婦健康診査を受けることを義務づけている。

問5 次の文は、母子保健に関する記述である。適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 産科医療補償制度とは、分娩に関連して重度の脳性まひを発症した子どもとその家族の経済的負担を速やかに補償するとともに、事故原因の分析・再発防止等を図ることで、安心して出産を迎えられる環境の整備を目指すものである。
- 2 わが国の乳児死亡率（出生1,000に対して）は、1947（昭和22）年には約75程度であったのに対し、2018（平成30）年には約15程度にまで低下している。
- 3 近年の1歳6か月児健康診査と3歳児健康診査の受診率は、いずれも100%となっている。
- 4 保健師等による訪問指導のうち、「新生児訪問指導」は、別名「こんにちは赤ちゃん事業」と呼ばれる。
- 5 「ニッポン一億総活躍プラン」において、母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）は、2030（令和12）年度末までに全国展開することを目指している。

問6 次の文は、母子保健に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A マタニティマークは、妊産婦が交通機関等を利用する際に身につけ、周囲が妊産婦への配慮を示しやすくするなど妊産婦にやさしい環境づくりを推進するものであり、妊産婦が身につけるよう努力義務が課せられている。
- B 2017（平成 29）年7月 25 日に閣議決定された「自殺総合対策大綱」では、「乳児家庭全戸訪問事業において、（中略）産後うつ予防等も含めた支援が必要な家庭を把握した場合には、適切な支援に結びつける。」としている。
- C 2015（平成 27）年3月 20 日に閣議決定された「少子化社会対策大綱」の基本的な考え方として、結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じた切れ目のない取組と地域・企業など社会全体の取組を両輪として、きめ細かく対応するとしている。
- D 「健やか親子 21（第2次）」では、母子保健を取り巻く状況を踏まえて三つの基盤課題を設定しており、その一つは「切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策」としている。

（組み合わせ）

	A	B	C	D
1	○	○	×	×
2	○	×	○	○
3	×	○	○	○
4	×	○	×	○
5	×	×	○	○

問7 次の【事例】を読んで、【設問】に答えなさい。

【事例】

Yさん（女性）は婚姻関係にはないXさん（男性）と同居しており、Yさんの実子であるZさん（小1、女兒）と3人で住んでいる。Xさんは、Zさんがいる前でYさんに対して頻繁に大声で怒鳴る行為や殴る行為がある。一方でXさんは、Zさんに対しては大声で怒鳴る行為や殴る行為はない。

【設問】

この世帯への対応として適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A XさんのZさんに対する行為は「児童虐待の防止等に関する法律」の児童虐待の定義「児童の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。」に分類することができる。
- B 児童委員が「児童福祉法」第17条に基づく職務としてこの家庭へ訪問することは誤った行為である。
- C YさんはXさんと婚姻関係にないため「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」の配偶者からの暴力の定義にあてはまらない。このため、隣人が警察官に通報する行為は誤った行為である。
- D XさんのYさんに対する行為は、Zさんにとって「児童虐待の防止等に関する法律」の児童虐待になり、これに気づいた隣人が児童相談所に通告した行為は正しい行為である。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	○
2	○	×	○	×
3	○	×	×	×
4	×	×	○	○
5	×	×	×	○

問8 次の【Ⅰ群】の障害児支援に関する施設もしくは事業と【Ⅱ群】の説明を結びつけた場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

【Ⅰ群】

- A 放課後等デイサービス
- B 医療型児童発達支援
- C 福祉型障害児入所施設
- D 保育所等訪問支援

【Ⅱ群】

- ア 施設に入所している障害児に対して、保護、日常生活の指導及び知識技能の付与を行う。
- イ 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援及び治療を行う。
- ウ 授業の終了後又は休校日に、児童発達支援センター等の施設に通わせ、生活能力向上のための必要な訓練、社会との交流促進などの支援を行う。
- エ 保育所、乳児院・児童養護施設等を訪問し、障害児に対して、障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援などを行う。

(組み合わせ)

- | | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | イ | ア | ウ | エ |
| 2 | イ | ア | エ | ウ |
| 3 | イ | ウ | ア | エ |
| 4 | ウ | イ | ア | エ |
| 5 | ウ | イ | エ | ア |

問9 次の文は、男女の家事・育児等に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 「平成28年社会生活基本調査」において、6歳未満の子どもをもつ夫・妻の1週全体の家事関連時間を、1996（平成8）年と2016（平成28）年とで比較した場合、妻の家事関連時間はおよそ半分程度にまで減少している。
- B 「平成30年度雇用均等基本調査（確報）」によると、男性の育児休業取得率は、約20%である。
- C 「平成30年度雇用均等基本調査（確報）」によると、男性の育児休業の取得期間は、12か月～18か月未満が最も多い。
- D 「平成30年版男女共同参画白書（概要）」によると、2017（平成29）年においては、男性雇用者と無業の妻から成る世帯数は約641万世帯であるのに対し、夫婦共に雇用者の共働き世帯数は約1,188万世帯である。

（組み合わせ）

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	×	○	○
3	×	○	×	○
4	×	×	○	×
5	×	×	×	○

問10 次の文は、「児童福祉法」第2条の一部である。(A) ~ (D) にあてはまる語句の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

全て (A) は、児童が (B) な環境において生まれ、かつ、社会のあらゆる分野において、児童の年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重され、その (C) の利益が優先して考慮され、(D) とともに健やかに育成されるよう努めなければならない。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	児童の保護者	家庭的	最良	心身
2	国民	良好	最善	心身
3	国民	家庭的	最良	心身
4	国民	良好	最善	児童及び保護者
5	児童の保護者	家庭的	最良	児童及び保護者

問 11 次の文は、わが国の非行児への教育の歴史に関する記述である。A~Cを年代の古い順に並べた場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 留岡幸助が東京で「家庭学校(巣鴨家庭学校)」を設立した。
- B 池上雪枝が大阪で「池上感化院」を設立した。
- C 「感化法」が制定され、各道府県に感化院の設置が義務づけられた。

(組み合わせ)

- 1 A→B→C
- 2 A→C→B
- 3 B→A→C
- 4 B→C→A
- 5 C→B→A

問 12 次の文は、わが国の子ども家庭福祉の歴史的変遷に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 石井十次は、「岡山孤児院」を開設した後、「愛染橋保育所」を大阪で開設した。
- B 濃尾地震による孤児を保護し、「孤女学院（聖三一孤女学院）」を開設したのは、石井亮一である。
- C わが国における保育施設の先駆けとされる「新潟静修学校付設託児所（保育所）」を開設したのは、赤沢鍾美である。
- D 重症心身障害児施設「びわこ学園」を滋賀で開設したのは、柏倉松蔵である。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	○	×	○
3	×	○	○	×
4	×	×	○	×
5	×	×	×	○

問 13 次のうち、子どもの人権擁護の取組みに関する記述として正しい組み合わせを一つ
選びなさい。

- A 小規模住居型児童養育事業及び児童自立生活援助事業を行う者は、いずれも定期的に
第三者による評価を受けなければならない。
- B 児童養護施設は定期的に第三者による評価を受けなければならない代わりに、自己評
価は行う必要がない。
- C 児童福祉施設においては、入所者の国籍、信条、社会的身分又は入所に要する費用負
担の有無によって、差別的取扱いをしてはならない。
- D 児童福祉施設の職員や里親等による被措置児童等に対する虐待の禁止については、
「児童福祉法」で規定されている。
- E 児童福祉施設は、入所している者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情
を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならないが、保護者
からの苦情についてはその必要はない。

(組み合わせ)

- 1 A B
- 2 A C
- 3 B E
- 4 C D
- 5 D E

問 14 次の文は、子ども家庭福祉の実施体制に関する記述である。適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 特別区は、児童相談所を設置しなければならない。
- 2 児童相談所は、児童虐待問題に専門的に対応する機関であり、児童虐待以外の相談には対応しない。
- 3 児童委員は、住民による市町村、福祉事務所、児童相談所への要保護児童の通告を仲介する役割をもつ。
- 4 家庭児童相談室は、児童相談所に設置され、比較的軽易な子ども家庭福祉に関する相談を扱う。
- 5 簡易裁判所は、離婚や養子縁組等の家事事件の調停及び審判、並びに少年事件の審判、保護処分等を扱う。

問 15 次の文は、子ども家庭福祉の実施体制に関する記述である。不適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 内閣府において「子ども・子育て支援新制度」に関する業務を所管するのは、子ども・子育て本部である。
- 2 厚生労働省において子ども家庭福祉に関する業務の中心的役割を担うのは、児童保健局である。
- 3 国には児童福祉審議会は設置されておらず、社会保障審議会子ども家庭福祉に関する事項を審議する。
- 4 都道府県及び指定都市は児童福祉に関する審議会その他の合議制の機関を設置しなければならないが、地方社会福祉審議会に児童福祉に関する事項を調査審議させる場合にはこの限りではない。
- 5 内閣府に設置される「子ども・子育て会議」の委員は、子どもの保護者、都道府県知事、市町村長、事業主の代表者、労働者の代表者、子ども・子育て支援関係事業の従事者、子ども・子育て支援に関する学識経験者のうちから、内閣総理大臣が任命する。

問 16 次の文は、子ども家庭福祉の専門職の任用要件に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 保育士の資格を有する者と、幼稚園教諭の免許状を有する者は、いずれも児童の遊びを指導する者となることができる。
- B 児童養護施設に配置される心理療法担当職員は、学校教育法の規定による大学（短期大学を除く。）で、心理学を専修する学科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者であって、個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。
- C 幼稚園教諭の免許状を有し、都道府県知事が適当と認めた者は、児童指導員となることができる。
- D 短期大学で社会福祉学、心理学、教育学、若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者は、児童指導員となることができる。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	○	×	○
3	○	×	○	×
4	×	○	×	○
5	×	×	×	×

問 17 次の文は、DV（ドメスティック・バイオレンス）に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）」では、「配偶者からの暴力」を「男性から女性に対する暴力行為」に限定していない。
- B 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）」に基づいて加害者に対して発することができる被害者への接近禁止等の「保護命令」には、違反した際の罰則が規定されていない。
- C 「配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力が関係する相談件数等の結果について（平成30年度分）」によると、全国の配偶者暴力相談支援センターで1年間に対応したDV相談件数は、約8,000件である。
- D 「児童養護施設入所児童等調査の概要（平成30年2月1日現在）」によると、母子生活支援施設に入所している世帯の約90%が配偶者からの暴力を入所理由としている。

（組み合わせ）

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	×	○	○
3	○	×	×	×
4	×	○	×	○
5	×	×	○	○

問 18 次の文のうち、「子ども・子育て支援法」第7条第1項の一部として、(a)～(d)の下線部分が正しいものを○、誤ったものを×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

この法律において「子ども・子育て支援」とは、(a) 支援を必要とする子どもの健やかな成長のために適切な環境が(b) 優先して確保されるよう、国若しくは地方公共団体又は(c) 家庭における子育ての支援を行う者が実施する子ども及び(d) 子どもの保護者に対する支援をいう。

(組み合わせ)

	a	b	c	d
1	○	○	○	○
2	○	○	×	×
3	○	×	○	×
4	×	○	×	○
5	×	×	×	○

問 19 次の文は、「新・放課後子ども総合プラン」で掲げられている国全体の目標に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 放課後児童クラブを2021（令和3）年度末までに約25万人分整備し、待機児童の解消を図る。
- B すべての中学校区で放課後児童クラブ及び放課後子供教室を一体的に又は連携して実施し、そのうち一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室については、1万か所以上で実施することを目指す。
- C 新たに放課後児童クラブ又は放課後子供教室を整備等する場合には、学校以外の施設を徹底的に活用することとして、新たに開設する放課後児童クラブの約50%を児童館又は児童家庭支援センターで実施することを目指す。
- D 放課後児童クラブが単なる放課後の子どもの預かりの場ではなく、子どもの健全な育成を図る役割を担っていることを徹底し、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図る。

（組み合わせ）

	A	B	C	D
1	○	○	×	○
2	○	×	○	○
3	○	×	×	○
4	×	○	○	×
5	×	×	○	×

問 20 次の文は、わが国のひとり親世帯に関する記述である。正しい記述の組み合わせを一つ選びなさい。

- A 「平成 28 年国民生活基礎調査」（厚生労働省）によると、2015（平成 27）年における「子どもがいる現役世帯のうち、大人が一人である世帯」の絶対的貧困率は約 70%である。
- B 「平成 28 年度全国ひとり親世帯等調査」によると、死別によってひとり親世帯になった割合は、母子世帯が約 30%、父子世帯は約 50%である。
- C 「平成 28 年度全国ひとり親世帯等調査」によると、母子世帯の母の就業率及び父子世帯の父の就業率は、いずれも 30%未満である。
- D 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく「ひとり親家庭等生活向上事業（母子家庭生活向上事業、父子家庭生活向上事業、寡婦生活向上事業）」には、ひとり親世帯の子どもを対象とする事業が盛り込まれている。
- E 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」では、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）を行う場合に、市町村は母子世帯及び父子世帯に対して特別の配慮をしなければならないと規定している。

（組み合わせ）

- 1 A B
- 2 A C
- 3 B D
- 4 C E
- 5 D E